

EUの逆提案を英国が受け入れない訳

～英国分断とアイルランド再統一につながる罫～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

◇ 英国による南北アイルランド国境管理の新提案に対してEU側は、北アイルランドが単一市場だけでなく関税同盟にも残留するのであれば、一定期間経過後に、こうした取り組みの継続是非の判断を北アイルランド政府・議会に委ねる逆提案を行ったとされる。だが、取り組み継続の是非を判断するのは、ナショナリスト・ユニオニスト双方の合意が必要。ナショナリストが取り組み継続を求めることは確実で、北アイルランドは半永久的に残りの英国から分断されることになる。保守党政権に閣外協力する北アイルランドのユニオニスト系地域政党の反発から、英国がこうした逆提案を受け入れる可能性は低い。

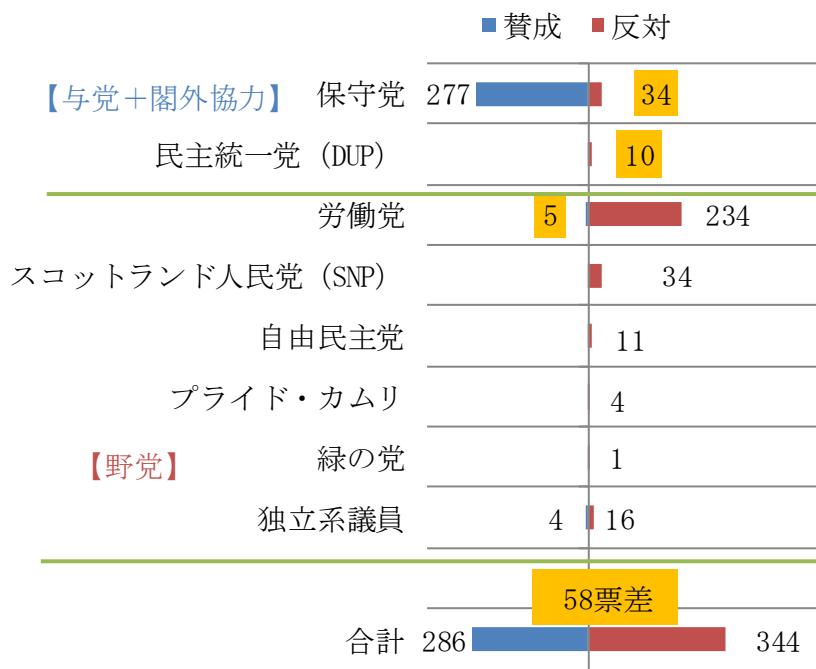
既報の通り、英国政府は10月初旬に、移行期間終了後の南北アイルランド間の国境管理策として、①英国全体がEUの関税同盟から脱退し、電子申告や関税業務の簡素化により、南北アイルランド間に物理的な税関施設を極力設置しない、②北アイルランドのみ農産品と工業製品の単一市場に残留し、北アイルランドとその他英国の間で規制や検疫検査を行う、③単一市場に残留するかどうかの判断は、4年毎に北アイルランド政府・議会の同意を必要とする一新たな提案を発表した（詳しくは3日付けレポート「[北アイルランド国境管理の新提案](#)」、4日付けレポート「[EUが英国の新提案を受け入れない訳](#)」を参照されたい）。

これに対するEU側の反応は、英国側の提案では和平合意が求める物理施設なしでの国境管理ができないとし、税関検査についても北アイルランドとその他英国の間で行う必要があると主張している。つまり、EU離脱後の北アイルランドが財に関する単一市場だけでなく、関税同盟にも残留することを求めている。また、北アイルランド政府・議会に合意継続の拒否権を与えることにも難色を示しており、カトリック系住民（アイルランド再統一を求めるナショナリスト）とプロテスタント系住民（英国の一体性を重視するユニオニスト）の両勢力の意見が一致する限り、例えば2025年など一定期間が経過した後に、北アイルランド政府・議会に合意継続の是非を判断する機会を与えることを提案している。こうした逆提案は、移行期間の終了後も一定期間、北アイルランドがEUの関税同盟と単一市場に残留することを意味し、“北アイルランド限定のバックストップ”と言い換えることができる。

保守党に閣外協力する北アイルランドのユニオニスト系地域政党・民主統一党（DUP）は、メイ首相の離脱案に関する投票で3度にわたって合意の受け入れを拒否してきた（図）。ジョンソン首相が新たな合意案を議会で通すには、まずはDUPの賛成を取り付けなくてはならない。DUPが賛成した場合、3回目の合意受け入れ採決に反対票を投じた保守党内の強硬離脱派の多くは、賛成に回ることが予想される。合意案にさらに労働者保護や環境規制の要素を盛り込めば、離脱支持派の労働党議員の賛成票も多少は上積みが可能である。

(図) 英離脱合意の受け入れ是非を問う採決結果

【三回目の投票 (3/29)】



出所：英議会資料より第一生命経済研究所が作成

北アイルランド限定のバックストップは、南北アイルランド国境管理の解決策として、メイ前首相との協議の初期段階でEU側が提案していた内容だ。その際、北アイルランドが英国から切り離されることを警戒するDUPは、北アイルランド限定のバックストップに強く反発した。議会の過半数を維持するのにDUPの協力が不可欠だったこと、北アイルランドを特別扱いすればスコットランドが改めて独立要求を強める恐れもあり、メイ前首相は北アイルランド限定のバックストップが英国を分断することになりかねないと判断した。そこで妥協案として浮上したのが、最終的な解決策が見つかるまでの間の時限措置として、英国全体がEUの関税同盟に残留する案だった。だが、EU側はバックストップに予め終了期限を設けることや、英国側が一方向的に破棄できる仕組みを設けることを頑なに拒否してきた。バックストップは移行期間終了時に最終的な解決策が見つからない場合に発動する保険案であり、最終的な解決策が見つからないにもかかわらず失効してしまえば、和平合意の趣旨に沿った国境管理を行うことが難しくなると考えたためだ。

DUPは従来、いかなる形であれ北アイルランドに別ルールが適用されることを拒んできたが、ジョンソン首相の新提案には賛成する意向を示唆している。新提案は、関税同盟については英国全体で脱退するとしているが、単一市場には北アイルランドのみ残留する内容で、DUPもある程度の別ルール適用を許容する方向に傾いている。だが、関税同盟も単一市場も北アイルランドを残りの英国から切り離すEUからの逆提案に対しては、あくまで拒否する姿勢を表明している。EU側

の逆提案は、一定期間経過後に北アイルランド政府・議会に取り決め継続の判断を委ねる。これは、バックストップから一方的に離脱できる仕組みを設ければ、バックストップとしての役割を果たさないとの従来のEU側の主張を修正するものだ。もっとも、取り決め継続の是非を北アイルランド政府・議会が判断できるとしているが、同時にユニオニスト・ナショナリスト双方の合意を必要としている。アイルランド再統一派のシン・フェイン党はこうした取り決め継続を主張する可能性が高い。北アイルランド限定のバックストップが恒久化することは目に見えている。そうなれば、北アイルランドは他の英国から分断され、何れはアイルランド再統一に向かうとのユニオニストの不安が現実のものとなりかねない。

英国のジョンソン首相とアイルランドのバラッカー首相は10日に会談し、17・18日の欧州首脳会議前にさらなる妥協の余地がないかを検討する予定だ。北アイルランド限定のバックストップをDUPが受け入れる可能性は低く、合意の実現は難しい状況にある。英国政府は、離脱延期法が首相に離脱期限の延期要請を義務づける19日に、緊急で議会議を開くことを検討している。タイムズ紙によれば、過去に土曜日に緊急で議会議が開かれたのは、フォークランド紛争開戦時の1982年、スエズ危機時の1956年、夏季休会前の議事残務を処理した1949年、第二次大戦開戦時の1939年しかないとのことだ。合意決裂時の政府の方針が議論されることになる。

ジョンソン首相は最終的に離脱延期法の内容に拘束されるとみられるが、法廷闘争を提起してひとまず延期要請を拒否したり、一部のEU加盟国に離脱延期を拒否するように働きかけるなど、離脱延期を阻止しようとする動きがある（詳しくは8日付けレポート「[ジョンソン首相は離脱延期をするのか?](#)」を参照されたい）。政府の顧問弁護士は9日、離脱延期法の内容は首相が離脱延期を望まないEU側に伝えることを妨げるものではないとの声明を発表している。スコットランドの民事控訴院では同日、ジョンソン首相が離脱延期を求める書簡への署名を拒否した場合に、裁判所が首相に代わってこれに署名し、EUに送付することを求める申し立てが行われた。

欧州議会のサッソリ議長は同日、英国が総選挙か国民投票を再実施しない限り、離脱期限の延長はないと発言しており、EU首脳の多くがこうした立場を共有しているとの報道もある。最大野党・労働党内には総選挙前の国民投票再実施を求める声が高まっているが、同日のサン紙はコービン党首の談話として、離脱期限の延長が確定すれば11月26日の総選挙に応じると伝えている。10月末の離脱期限まで22日を切った。まさかの急転直下の合意実現はあるのか、ジョンソン首相が離脱期限の延期要請を拒否し、10月末で合意なき離脱となる不安は本当はないのか、それとも多くが予想する通り、ひとまず離脱期限を延期し、近い将来の総選挙で離脱の行方を決することになるのか、事態は風雲急を告げている。

以上